

# 日本行動分析学会ニューズレター J - A B A ニュース

2005年 冬号 No.37 (3月2日発行)

発行 日本行動分析学会 理事長 中野良顯

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学文学部心理学科学習心理学研究室内

FAX : 03-3238-3658 (日本行動分析学会事務局と明記) URL : <http://www.j-aba.jp>

日本行動分析学会の新しいホームページについて.....	浅野俊夫
第3回学会賞(2005年度)実践賞について.....	清水直治
2004年度学生会員ABA参加助成選考結果について.....	杉山尚子
編集委員会より.....	真邊一近
倫理委員会からのお知らせ.....	中島定彦
自主公開講座の企画募集について.....	小野浩一
学会情報 / 常任委員会ヘッドライン.....	中野良顯
編集後記.....	藤 健一

## 日本行動分析学会の新しいホームページについて

担当常任理事 浅野 俊夫

行動分析学会では、この2月より、学会専用のWEBサイトの運用を開始しました。ドメイン名は **j-aba.jp** です(j-aba.com, j-aba.net, j-aba.org, j-aba.info, j-aba.bizも取得してあります)。このLink clubというレンタルサーバ上の **j-aba.jp** ドメインを使って、以下のような、学会ホームページアドレス、公用メールアドレス、メーリングリストを始めましたので、お知らせします。

・ホームページ <http://www.j-aba.jp>

・公用メールアドレス

WEBサイト管理責任者

[website.master@j-aba.jp](mailto:website.master@j-aba.jp)

ホームページ管理者

[webpage.master@j-aba.jp](mailto:webpage.master@j-aba.jp)

学会事務局

[j-aba.office@j-aba.jp](mailto:j-aba.office@j-aba.jp)

行動分析研究編集委員長

[journal.editor@j-aba.jp](mailto:journal.editor@j-aba.jp)

ニューズレター担当理事

[news.letter@j-aba.jp](mailto:news.letter@j-aba.jp)

国際担当理事

[international.affairs@j-aba.jp](mailto:international.affairs@j-aba.jp)

・閉鎖型メーリングリスト

普及書編集委員会

[Book.edit@j-aba.jp](mailto:Book.edit@j-aba.jp)

常任理事会

[jounin.rijikai@j-aba.jp](mailto:jounin.rijikai@j-aba.jp)

理事会

[JABA.rijikai@j-aba.jp](mailto:JABA.rijikai@j-aba.jp)

Link club のレンタルサーバには、自由に参加登録のできる開放型メーリングリストのサービスもあり、bmlと同じ機能を持たせること

ができるのですが、学会の正式な活動とすることがどうかについてはまだ承認されていないので、b m l は現行のままです。また、今流行のブログも「理事会だより」(<http://blog.j-aba.jp>)として開設しましたが、その使い道については、試験運用とし、当面はホームページの更新が間

に合わないときなどに緊急連絡に使っていきたいと思いますので、RSSリーダーなどへの設定をお願いします。

WEB サイトの運営についての質問やご意見がありましたら、遠慮なく WEB サイト管理責任者宛にメールをお願いします。

## 第3回学会賞 (2005年度) 実践賞について

学会賞担当常任理事 清水 直治

わが国における行動分析学を応用した実践の普及や行動分析学の啓蒙を目的として、日本行動分析学会学会賞(実践賞)が設けられています。選考の対象となる実践は、現代社会における課題を解決するために行動分析学を応用して顕著な実績をあげた個人または組織であって、必ずしも、日本行動分析学会の会員である必要はありません。

第3回(2005年)学会賞(実践賞)は、すでに、

2004年11月発行のJ-ABA ニュースレター36号で候補者の推薦をお願いしたところです。

今後の進め方につきましては、規定により選考委員を確定した後、5月下旬までに選考委員による投票を行い、6月の常任理事会における開票により、受賞者を決定いたします。その後、常盤大学で開催される日本行動分析学会年次大会において、授賞式が行われるとともに、受賞者には受賞講演をしていただきます。

## 2004年度学生会員ABA参加助成選考結果について

担当常任理事 杉山 尚子

会員の皆様のご協力により一昨年より始まった標記事業に対し、2004年12月14日の締切までに4名の申し込みをいただきました。12月19日に開催された常任理事会において厳正なる抽選を行った結果、以下の当選者2名が決定致しましたのでここにご報告申し上げます。両名には助成金として、渡航費相当分の75,000円が支給されます。お二人の研究のますますの発展を応援すると共に、ニュースレター夏号に掲載されるABA報告記を楽しみにお待ちしております。

桑原正彦(大阪教育大学大学院) “Response” Equivalence: Formation of Untrained Response Chain Using the Stimulus Equivalence Paradigm. (ポスター発表)  
佐々木まり(上智大学大学院) Teaching Elementary Abstract Concepts and How to Construct Basic Sentences to Children with Autism Using the Reading and Writing Program (ポスター発表)

## 編集委員会より

行動分析学研究 編集委員長 眞邊 一近

前回の号でお知らせしましたが、行動分析学研究の引用文献の書式をアメリカ心理学会 (APA) の APA マニュアルに、より準拠した書式に変更の予定です。主たる変更点は、1) 年号を括弧でくくり、ピリオドを付ける点と、2) 巻番号をイタリックにする点です。

(現)

望月昭 (1995) ノーマライゼーションと行動分析: 「正の強化」を手段から目的へ. 行動分析学研究, 8, 4-11.

(新)

望月昭 (1995). ノーマライゼーションと行動分析: 「正の強化」を手段から目的へ. 行動分析学研究, 【8】, 4-11.

(現)

小笠原恵・氏森英亜 (1990) 精神遅滞事例における要求言語の出現頻度を高める条件の検討 - 機会利用型指導法およびマンド・モデルを通して - 行動分析学研究, 5(1), 45-56.

(新)

小笠原恵・氏森英亜 (1990). 精神遅滞事例における要求言語の出現頻度を高める条件の検討 - 機会利用型指導法およびマンド・モデルを通して - 行動分析学研究, 【5】(1), 45-56.

(現)

Delprato, D. J. (2002). Countercontrol in behavior analysis. 【Behavior Analyst】, 25, 191-200.

(新)

Delprato, D. J. (2002). Countercontrol in behavior analysis. 【Behavior Analyst, 25】, 191-200.

8 ボールド体

【8】 イタリック体

これらの変更点について、皆様のご意見をお待ちしています。

投稿を予定されている会員の皆様へのお願い

論文投稿規程には、電子ファイル (Text ファイルあるいは Word ファイル) の提出を要件に加えていませんが、迅速な査読を行うため、ご投稿いただく場合は、印刷された論文に FD あるいは CD に記録された電子ファイルを添えてください。また、可能なら e-mail でも添付ファイルとしてお送りください。もし難しい場合は、従来通り印刷した原稿をお送りください。編集部で電子化します。

## 倫理委員会からのお知らせ

担当常任理事 中島 定彦

倫理委員会では、倫理綱領の2005年改定をめざして、改定原案を作成中です。現在までに倫理委員会で議論になっている改定のポイントは、以下の通りです(順不同)。その他、検討すべき点があれば学会事務局までお知らせ下さい。

1. 「治療」ではない介入やヒトを対象とした実験的研究における倫理問題について、倫理規範を明確にする。

2. evidence-based の治療・介入を行うことについて言及する。

3. 動物の愛護および管理に関する法律(動物愛護法)の改正ならびに動物実験をめぐる社会状況の変化に対応する。

4. 個人情報の保護に関する法律(個人情報保

護法)の来年4月施行に伴う倫理問題について検討する。

5000名以上の個人情報(調査データなどを含む)の取り扱いがあれば、「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護法が適用されます。この点に関して、他学会などの動きに関する情報をお持ちの方がおられましたら、ぜひ学会事務局までお知らせ下さい。

なお、倫理綱領の改定に先立ち、倫理問題に関する議論の深化と情報提供を目的として、学会誌『行動分析学研究』第19巻第1号を倫理問題特集号「行動分析学と倫理」として今春発行します。ぜひお読みいただければと思います。

## 自主公開講座の企画募集について

担当常任理事 小野 浩一

日本行動分析学会では、行動分析学の普及や啓蒙、あるいは行動分析学を取り入れた実践活動の紹介等を目的として開催される「自主公開講座」を支援する事業を行っております。申請は随時受け付けておりますので、これから「自主公開講座」を予定している会員の方はどうぞ

お申し込みください。詳細については、J - A B A ニュース、2004年夏号(No. 35)もしくは日本行動分析学会ホームページに掲載の「自主公開講座ガイドライン」ならびに「申請書」をご覧ください。

## 学会情報

### 常任理事会ヘッドライン

理事長 中野 良顯

#### 1. 2004年度常任理事会の開催状況

第5回常任理事会が12月19日(日)に開催されました。第6回常任理事会は当初3月6日(日)に開催する予定でしたが、2005年度予算に関する議論を進めるため、1月30日(日)に繰り上げて開催されました。これで、本年度のすべての常任理事会が終了したことになります。

#### 2. 会員数

1月30日現在の会員数は、680名(一般会員519名、学生会員151名、夫婦会員8名、賛助会員0名、購読会員2名)です。

#### 3. 2005年度会費納入のご案内

2005年度の会費納入のご案内を2月中にご郵送いたします。お知らせが届きましたら、例年のとおり、2005年3月31日までに所定の金額をお支払いください。一般会員7000円、学生会員4000円、夫婦会員4000円です。2005年度も、期日内にお支払いいただいた方を対象に、第23回年次大会(常盤大学7月開催)において抽選を行い、当選した方には全額をお返す恒例の企画を用意しております。円滑な学会運営のためにも、期限内の納入をお願いいたします。なお、学生会員の方は、科目等履修生/聴講生/社会人学生であることを示す今年度の在学証明書/学生証のコピーを学会事務局宛てに郵送かFAXでお送りください。

振込先: 郵便局: 00120-2-352016

日本行動分析学会

#### 4. 機関誌の発行

2004年度発行予定の第19巻第1号と第2号は、まもなく発行予定です。お待たせしておりますが、どうぞご期待ください。今後も引き続き、皆様からのご投稿を心からお待ち申し上げます。

#### 5. 第3回(2005年)日本行動分析学会学会賞について

1月30日に開催された常任理事会で、選考委員(論文賞担当17名、実践賞担当15名)候補者の抽選を行いました。候補者の方には、これから承諾についてご連絡を差し上げます。学会賞は、会員の皆様一人一人の声を合わせて、良い実践を強化しようというものです。どうぞ、選考委員をお引き受けいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

#### 6. 事務局メールアドレス変更のお知らせ

新WEBサイト([www.j-aba.jp](http://www.j-aba.jp))の運用開始に伴い、学会事務局のメールアドレスが変更されました。新アドレスは、[j-aba.office@j-aba.jp](mailto:j-aba.office@j-aba.jp)です。

#### 7. 住所変更・お問い合わせ

学会事務局では、新入会員のお申し込みや会員の皆様の住所・連絡先変更などのご連絡を、電子メールかFAXでお受けいたしております。メールは、[j-aba.office@j-aba.jp](mailto:j-aba.office@j-aba.jp)、FAXは、03-3238-3658まで、ご連絡ください。

会員情報は都合により、次号でお知らせいたします。

## 編集後記

遅くなりましたが、ニュースレター37号をお手許にお届け致します。今年の冬は、思わぬ大雪に見舞われたところもありましたが、ここ京都の地でもようやく空の色も春めいてまいりました。今回お届けしますニュースレター37号は、発行スケジュールとの関係で、記事の数が少な

い構成となりました。諸般の事情により更新が滞りがちでご迷惑をお掛け致しておりましたHPの新しい運用のご案内を差し上げることができました。是非一度、新HPをお尋ね下さい。学会活動の2004年度のまとめを中心とした次号38号は、3月下旬に発行する予定です。(藤)

## J - A B A ニュース編集部より

書評、研究室紹介、施設・組織紹介、用語についての意見、学会に対する提案や批判、求人情報、イベントや企画の案内など、さまざまな記事を募集しています。原稿はテキストファイル形式で電子メールかフロッピー(DOS)で、下記のニュースレター編集部宛にお送りください。なお、ニュースレターに掲載された記事の著作権は、日本行動分析学会に帰属します。掲載された記事は、日本行動分析学会ホームページでの公開を原則としていますので、ホームページ上での公開を望ま

ない事項(例えば、電子メールアドレスなど)のある場合には、あわせてニュースレター編集部までご連絡下さい。

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1  
立命館大学文学部心理学研究室気付  
日本行動分析学会ニュースレター編集部  
藤 健一  
( e-mail: fuji@lt.ritsumei.ac.jp  
電話 075-466-3193)